

YMFG NEWS RELEASE

2020年4月21日

各 位

株式会社 山口フィナンシャルグループ
株式会社 山 口 銀 行
株式会社 YMFG ZONEプランニング

株式会社民間資金等活用事業推進機構との地方創生にかかる 包括連携協定締結について

山口フィナンシャルグループ（社長 吉村 猛）の子会社である、山口銀行（頭取 神田 一成）およびYMFG ZONEプランニング（社長 棕梨 敬介、以下「YMZOP」）は、官民連携事業（PPP／PFI）の推進を目的に、株式会社民間資金等活用事業推進機構（代表取締役社長 半田 容章）と「地方創生にかかる包括連携協定」を締結しましたので、お知らせいたします。

記

1. 包括連携協定の目的

地域再生法の改正（2019年12月6日公布、2020年1月5日施行）により民間資金等活用事業推進機構がPPP／PFIに関して自治体等のコンサルティング支援が可能になったことを受け、公有地の有効活用等の官民連携事業について相互で協力し、協働した取組を行うことにより地方創生の実現を目指します。

なお、地域金融機関及びそのグループ会社が民間資金等活用事業推進機構と連携協定を締結するのは初めてとなります。

2. 包括連携協定の主な内容

- (1) PPP／PFIの案件創出及び案件形成に向けた取組に関する事
- (2) PPP／PFIの地域における担い手育成に資する取組に関する事
- (3) その他、協議の上で実施するPPP／PFIの導入促進に資する取組に関する事

3. 今後の取組

現在、公共施設の老朽化や厳しい財政状況が課題となっている状況において、民間のノウハウを活かすPPP／PFIを推進するYMZOPは案件の相談等を多数受けている状況です。今後、本協定の締結により、主には山口県内においてPPP／PFIや公有地の利活用等の案件形成・事業化に向けたコンサルティング及びYMFGが主体的に取組む官民連携プラットフォームの取組等での連携を一層強化してまいります。

以 上

【本件に関するお問合せ先】

YMFG ZONEプランニング 蔵重・網田
TEL：083-223-4202

地方創生にかかる包括連携協定の締結

2020年4月21日締結

■ 協定締結の背景

地域再生法改正（2019年12月6日公布、2020年1月5日施行）により、株式会社民間資金等活用事業推進機構が幅広いPPP/PFIに関して自治体等のコンサルティング支援が可能になった。

■ 協定関係者の主な取組



<主な業務>

- PFI案件（独立採算型等）への金融支援
- PPP/PFI案件に関するコンサルティング支援

<PPP/PFIに関する主な業務>

- 自治体等との強固なネットワーク基盤を活かしたPPP/PFIの普及・啓発・推進活動（例：官民連携プラットフォームの企画運営）、PPP/PFIの案件創出、案件形成に向けたコンサルティング
- PPP/PFIの事業化段階でファイナンス等を提供

3. 民間資金等活用公共施設等整備事業の創設
【第5条第4項第14号・第5章第15節】

○ 廃校跡地等、低未利用の公的不動産の有効活用等について、民間の資金・ノウハウを活用するPPP/PFIの導入を促進

PPP/PFI導入に向けたコンサルティング

PFI推進機構が、地方公共団体の依頼に応じて、公的不動産の有効活用などPPP/PFIに関するコンサルティング業務を実施可能に【第17条の60】

(出典) 内閣府資料

【参考】山口地域PPP/PFI官民連携プラットフォームの取組
(代表者：株式会社山口フィナンシャルグループ、株式会社山口銀行、株式会社YMFZ ZONEプランニング、山口県、下関市)

セミナー



官民対話



■ 今後の取組

山口県内において、下記の取組を協定関係者が連携して実施する。

- ① PPP/PFIの案件創出及び案件形成に向けた取組
- ② PPP/PFIの地域における担い手育成に資する取組
- ③ その他、協議の上で実施するPPP/PFIの導入促進に資する取組

<具体的な取組内容>

- PPP/PFI、公的不動産の有効活用に関する案件形成・事業化に向けたコンサルティング等での連携
- 官民連携プラットフォーム（セミナー、官民対話）への講師やアドバイザー派遣
- 様々な事業分野における全国の先進事例の情報提供 など

株式会社民間資金等活用事業推進機構の概要

名 称	株式会社 民間資金等活用事業推進機構 （略称：P F I 推進機構） Private Finance Initiative Promotion Corporation of Japan（略称：PFIPCJ）
設 立	平成 25 年（2013 年）10 月 7 日
根拠法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（P F I 法）
設立の目的	独立採算型等 PFI 事業に対する資金の供給 P P P / P F I 案件のプロジェクト形成支援
所管官庁	内閣府
本店所在地	東京都千代田区大手町 1 丁目 6 番 1 号大手町ビル 8F
資本金	100 億円 （出資額：政府（財務大臣）100 億円、 民間（70 社）100 億円 ※株式会社山口銀行を含む）
役 員	代表取締役会長：渡 文明、代表取締役社長：半田 容章、執行役員 3 名 社外取締役 3 名、監査役 2 名
ホームページ	右記をご参照ください。 www.pfipcj.co.jp/